

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年10月31日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)
【会社名】	ゲンキー株式会社
【英訳名】	Genky Stores, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 永 賢 一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 上 田 匡 英
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 上 田 匡 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第 1 四半期 連結累計期間	第24期 第 1 四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年 6 月21日 至 平成24年 9 月20日	自 平成25年 6 月21日 至 平成25年 9 月20日	自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日
売上高 (千円)	15,011,970	13,857,914	54,656,383
経常利益 (千円)	286,350	301,977	1,040,295
四半期(当期)純利益 (千円)	167,857	174,207	623,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,665	179,149	631,577
純資産額 (千円)	7,867,393	8,325,022	8,243,866
総資産額 (千円)	25,243,481	28,559,780	27,198,442
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.72	50.57	180.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.12	49.92	178.58
自己資本比率 (%)	31.1	29.1	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年6月21日～平成25年9月20日）におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の好転には至っておらず、欧州諸国や新興国の経済停滞なども影響し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業態を超えた競合他社の出店や価格競争が続く中、消費税増税への不安等を背景に消費者の節約志向は更に強まり、厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、主力業態である売場面積300～900坪の「メガドラッグストア」の店舗展開を強化し、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、EDLC（エブリディローコスト）及びEDLP（エブリディロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、メガドラッグストアを福井県に1店舗、岐阜県に1店舗出店、ドラッグストアを1店舗閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、メガドラッグストア80店舗、ドラッグストア14店舗の合計94店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は138億57百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11億54百万円（7.7%）減少いたしました。利益に関しましては、経常利益3億1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円（5.5%）の増益、四半期純利益は1億74百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円（3.8%）の増益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「メガドラッグストア」128億85百万円、「ドラッグストア」5億44百万円、「その他」4億28百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」72億50百万円、「雑貨」23億96百万円、「化粧品」21億72百万円、「医薬品」17億23百万円、「その他」3億15百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加し、285億59百万円となりました。その主な要因は、商品の増加4億51百万円、有形固定資産の増加7億50百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し、202億34百万円となりました。これは主に買掛金が5億19百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億99百万円、流動負債その他が3億72百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、83億25百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,300	3,445,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,445,300	3,445,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月21日～ 平成25年9月20日	—	3,445,300	—	1,028,275	—	831,929

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年 9 月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,444,300	34,443	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,445,300	—	—
総株主の議決権	—	34,443	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年 9 月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,728	1,299,156
売掛金	202,842	164,626
商品	7,362,430	7,814,171
貯蔵品	24,649	16,059
その他	694,316	626,766
流動資産合計	9,374,967	9,920,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,891,758	11,171,224
その他（純額）	3,014,497	3,485,211
有形固定資産合計	13,906,256	14,656,435
無形固定資産	143,967	146,513
投資その他の資産		
その他	3,788,250	3,851,050
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	3,773,250	3,836,050
固定資産合計	17,823,474	18,638,999
資産合計	27,198,442	28,559,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,887,257	7,406,449
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,396,528	2,596,188
未払法人税等	42,339	126,857
賞与引当金	20,301	80,411
ポイント引当金	67,169	132,261
その他	1,240,984	1,613,742
流動負債合計	10,754,581	12,055,910
固定負債		
長期借入金	6,965,528	6,917,317
資産除去債務	551,992	570,024
その他	682,473	691,506
固定負債合計	8,199,994	8,178,847
負債合計	18,954,575	20,234,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,275	1,028,275
資本剰余金	831,929	831,929
利益剰余金	6,355,552	6,431,767
自己株式	116	116
株主資本合計	8,215,641	8,291,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	5,981
為替換算調整勘定	2,106	5,230
その他の包括利益累計額合計	6,270	11,211
新株予約権	21,954	21,954
純資産合計	8,243,866	8,325,022
負債純資産合計	27,198,442	28,559,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)
売上高	15,011,970	13,857,914
売上原価	11,991,890	11,143,878
売上総利益	3,020,080	2,714,036
販売費及び一般管理費	2,747,545	2,444,942
営業利益	272,534	269,093
営業外収益		
受取利息	2,628	4,241
受取賃貸料	34,963	56,793
受取手数料	12,938	15,197
その他	12,985	24,120
営業外収益合計	63,515	100,352
営業外費用		
支払利息	12,676	17,096
賃貸費用	30,445	44,453
その他	6,577	5,918
営業外費用合計	49,699	67,468
経常利益	286,350	301,977
税金等調整前四半期純利益	286,350	301,977
法人税、住民税及び事業税	12,926	125,758
法人税等調整額	105,566	2,011
法人税等合計	118,493	127,770
少数株主損益調整前四半期純利益	167,857	174,207
四半期純利益	167,857	174,207

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,857	174,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	1,816
為替換算調整勘定	-	3,124
その他の包括利益合計	807	4,941
四半期包括利益	168,665	179,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,665	179,149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)
減価償却費	297,080千円	332,537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成24年6月20日	平成24年9月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月13日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成25年6月20日	平成25年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月21日 至 平成24年 9 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月21日 至 平成25年 9 月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	48円72銭	50円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,857	174,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,857	174,207
普通株式の期中平均株式数(株)	3,445,233	3,445,208
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	48円12銭	49円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,431	44,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月29日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	博	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	尾	雅	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成25年6月21日から平成26年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。